

2 介護保険特別会計

(1) 事業の概要

ア 保険事業勘定

介護保険制度は、介護が必要となった人が、その能力に応じ自立した日常生活を営むことができるように、必要な保健医療サービス及び福祉サービスを行うための制度で、介護を社会全体で支える仕組みとして平成 12 年 4 月に創設されて以来 12 年が経過した。

保険者となる市では、地域住民に最も身近な存在として、被保険者の資格管理、保険料納付管理、受給者の資格管理、給付実績の記録管理などを実施するとともに、地域における介護サービスの基盤整備を行った。

また、予防重視型システムへの転換、新たなサービス体系の確立等を図るため、予防給付、地域支援事業、地域密着型サービス、地域包括支援センターを活用し、新しい地域ケア体制の整備を図った。

介護保険給付費の支出は、年々増加の状況であるが、平成 21 年度からの 3 年間で計画期間とする第 4 期介護保険事業計画の最終年度である平成 23 年度は、計画で見込んだ給付費と比較すると全体では低めに推移した。

イ 介護サービス事業勘定

要支援認定によって要介護状態の軽減、悪化防止のための支援や日常生活の支援が必要とされた要支援者に対し、支援の必要の程度に応じた在宅の介護予防サービス、地域密着型介護予防サービスを提供するための予防給付ケアマネジメント業務を実施した。

(2) 被保険者の概要

第 1 号被保険者の現況（年度末時点）

（単位：人）

年 度	65 歳以上 75 歳未満	75 歳以上	(再掲)外国人被保険者	(再掲)住所地特例者	計
21 年度	13,383	12,946	61	81	26,329
22 年度	13,295	13,427	60	77	26,722
23 年度	13,792	13,800	66	73	27,592

(3) 第 1 号被保険者保険料の収入状況

（単位：千円、％）

年度	区 分	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
21 年度	現年度分特別徴収	1,235,191	1,222,778	1,223,962	0	0	1,184	100.1
	現年度分普通徴収	84,244	119,253	107,341	0	11,989	77	90.0
	滞納繰越分普通徴収	4,501	29,846	6,204	8,724	14,925	7	20.8
	合 計	1,323,936	1,371,877	1,337,507	8,724	26,914	1,268	97.5
22 年度	現年度分特別徴収	1,255,375	1,259,901	1,260,827	0	0	926	100.1
	現年度分普通徴収	88,767	107,967	97,506	0	10,517	56	90.3
	滞納繰越分普通徴収	5,339	26,914	6,070	6,900	13,955	11	22.6
	合 計	1,349,481	1,394,782	1,364,403	6,900	24,472	993	97.8
23 年度	現年度分特別徴収	1,271,867	1,278,437	1,279,015	0	0	578	100.0
	現年度分普通徴収	87,056	112,000	101,590	0	10,424	14	90.7
	滞納繰越分普通徴収	5,797	24,459	6,602	5,188	12,670	1	27.0
	合 計	1,364,720	1,414,896	1,387,207	5,188	23,094	593	98.0

・収納率は、収入済額を調定額で除して算定（還付未済額は考慮していない。）

(4) 介護保険料等の不納欠損状況

滞納整理を進めた結果として、納付の見込みがないものについては、法の規定に基づき、厳正に不納欠損を実施した。

介護保険料不納欠損数及び不納欠損額対前年度比較表

(単位：人、円)

区 分	執行停止3年継続		即時消滅		消滅時効		合 計	
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額
平成22年度	1	9,400	0	0	162	6,890,108 (3,400,527)	162	6,899,508 (3,400,527)
平成23年度	1	1,247	0	0	151	5,186,528 (3,482,051)	151	5,187,775 (3,482,051)
増 減	0	△8,153	0	0	△11	△1,703,580 (81,524)	△11	△1,711,733 (81,524)

注1： ()内は執行停止中の時効

注2： 欠損数合計が事由別欠損数の和と合致しないのは、同一人について2つの事由で不納欠損したものが各々1人あるため。

(5) 要介護認定の実施

被保険者等からの申請に基づき要介護認定を行った。

ア 申請件数

(単位：件)

年 度	21年度	22年度	23年度
認定申請受付者	4,698	5,260	5,032

イ 審査会実施状況

年 度	21年度	22年度	23年度
開催回数(回)	242	258	247
件数(件)	4,579(8)	5,115(7)	4,812(4)

※ ()内は、生活保護法に基づく介護扶助実施のための要介護状態等の審査判定件数(再掲)

ウ 要介護(要支援)認定者数(年度末時点)

(単位：人)

年 度	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
21年度	524	584	818	825	603	511	488	4,353
22年度	656	572	889	830	587	557	513	4,604
23年度	719	623	939	879	584	520	504	4,768

(6) 受給者の状況(年度末現在)

ア 居宅介護(支援)サービス受給者数

(単位：人)

区 分		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
21年度	第1号被保険者	384	440	563	550	319	178	118	2,552
	第2号被保険者	6	15	14	16	14	13	5	83
	総 数	390	455	577	566	333	191	123	2,635
22年度	第1号被保険者	461	453	598	561	308	201	131	2,713
	第2号被保険者	8	20	17	16	11	11	4	87
	総 数	469	473	615	577	319	212	135	2,800
23年度	第1号被保険者	496	473	646	590	298	201	120	2,824
	第2号被保険者	16	20	17	22	8	7	9	99
	総 数	512	493	663	612	306	208	129	2,923

イ 地域密着型（介護予防）サービス受給者数

(単位：人)

区 分		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
21 年度	第1号被保険者	1	4	59	62	54	32	14	226
	第2号被保険者	0	0	0	0	1	0	0	1
	総 数	1	4	59	62	55	32	14	227
22 年度	第1号被保険者	4	3	52	70	50	35	24	238
	第2号被保険者	0	0	0	1	0	0	0	1
	総 数	4	3	52	71	50	35	24	239
23 年度	第1号被保険者	6	6	56	94	59	36	29	286
	第2号被保険者	0	0	3	1	0	0	3	7
	総 数	6	6	59	95	59	36	32	293

ウ 施設介護サービス受給者数

(単位：人)

区 分		介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	計
21 年度	第1号被保険者	327	277	205	809
	第2号被保険者	2	3	4	9
	総 数	329	280	209	818
22 年度	第1号被保険者	317	297	211	825
	第2号被保険者	1	6	3	10
	総 数	318	303	214	835
23 年度	第1号被保険者	333	322	168	823
	第2号被保険者	1	6	3	10
	総 数	334	328	171	833

(7) 保険給付の状況

ア 介護サービス費

(単位：件、円)

サ ー ビ ス 項 目	平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	件数	介護給付費	件数	介護給付費	件数	介護給付費
訪 問 介 護	6,408	362,635,137	6,549	371,759,326	6,853	384,871,713
訪 問 入 浴 介 護	363	21,420,344	377	20,784,856	396	23,623,734
訪 問 看 護	2,189	94,195,748	2,384	102,730,560	2,365	103,065,621
訪 問 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	575	15,934,405	596	16,071,921	685	18,878,150
通 所 介 護	9,740	675,015,471	10,362	734,893,150	10,798	766,402,436
通 所 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	4,478	345,825,848	4,687	358,113,964	4,667	349,261,254
福 祉 用 具 貸 与	9,445	133,302,897	10,704	145,928,448	11,209	151,003,773
短 期 入 所 サ ー ビ ス	4,705	346,217,584	4,759	366,758,689	4,725	373,052,484
居 宅 療 養 管 理 指 導	2,286	16,885,890	2,601	19,773,855	2,777	20,616,390
特 定 施 設 入 所 者 生 活 介 護	1,848	315,404,607	1,934	340,212,265	1,979	353,816,753
施 設 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	10,121	2,601,869,762	10,666	2,630,760,085	10,706	2,710,744,059
居 宅 介 護 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	19,036	242,740,918	19,949	267,278,636	20,498	274,376,630
認 知 症 対 応 型 通 所 介 護	809	77,950,818	760	80,663,220	768	77,004,414
小 規 模 多 機 能 型 居 宅 介 護	258	42,912,063	482	80,240,112	543	87,025,500
認 知 症 対 応 型 共 同 生 活 介 護	1,614	387,119,901	1,723	407,968,161	1,797	415,814,274
地 域 密 着 型 特 定 施 設 入 居 者 生 活 介 護	0	0	0	0	149	25,294,689
地 域 密 着 型 介 護 老 人 福 祉 施 設	12	3,079,392	12	3,209,493	12	3,051,410
合 計	73,887	5,682,510,785	78,545	5,947,146,741	80,927	6,137,903,284

イ 介護予防サービス費

(単位：件、円)

区 分	平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度	
	件数	介護給付費	件数	介護給付費	件数	介護給付費
訪 問 介 護	4,088	73,897,351	4,569	83,612,406	4,939	88,643,011
訪 問 入 浴 介 護	0	0	7	215,208	3	69,174
訪 問 看 護	404	9,755,620	470	11,416,792	498	14,176,135
訪 問 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	186	4,238,588	219	4,533,157	213	4,453,171
通 所 介 護	3,913	125,575,120	4,169	133,938,706	4,506	146,964,988
通 所 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	1,771	66,633,163	1,862	72,279,658	1,827	64,691,222
福 祉 用 具 貸 与	2,251	13,681,674	3,073	20,462,706	3,952	24,382,899
短 期 入 所 サ ー ビ ス	129	3,563,699	186	5,083,380	222	7,003,086
居 宅 療 養 管 理 指 導	331	2,441,250	279	2,141,550	272	1,860,480
特 定 施 設 入 所 者 生 活 介 護	320	30,270,213	288	23,784,810	317	27,206,333
居 宅 支 援 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	9,466	39,859,840	10,421	44,281,854	11,279	47,833,360
認 知 症 対 応 型 通 所 介 護	0	0	5	139,032	0	0
小 規 模 多 機 能 型 居 宅 介 護	63	4,066,803	46	2,646,315	108	6,068,043
認 知 症 対 応 型 共 同 生 活 介 護	7	1,571,211	18	3,776,166	13	2,758,212
地 域 密 着 型 特 定 施 設 入 居 者 生 活 介 護	0	0	0	0	0	0
合 計	22,929	375,554,532	25,612	408,311,740	28,149	436,110,114

ウ 特定入所者介護サービス等費

(単位：件、円)

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
件 数	7,597	8,061	8,583
支 給 額	192,711,840	199,812,140	212,576,990

エ 高額介護サービス等費

(単位：件、円)

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
件 数	8,428	8,981	9,244
支 給 額	81,352,078	86,291,128	87,326,864

オ 高額医療合算介護サービス等費

(単位：件、円)

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
件 数	183	379	404
支 給 額	6,210,634	9,811,015	9,810,721

カ 現金給付（償還払等）

(単位：件、円)

区 分		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
住 宅 改 修 費	件 数	520	527	546
	支 給 額	51,226,167	51,900,323	52,473,039
福 祉 用 具 購 入 費	件 数	444	467	523
	支 給 額	10,759,223	10,827,233	11,441,261
そ の 他	件 数	0	0	0
	支 給 額	0	0	0
合 計	件 数	964	907	1,069
	支 給 額	61,985,390	62,727,556	63,914,300

(8) 地域支援事業

要介護・要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態となった場合にも可能な限り地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的としている。

ア 介護予防事業

(7) 二次予防事業

介護予防を目的として虚弱高齢者に対して運動器の機能向上、栄養改善、口腔ケア等の事業を委託により実施した。

通所型介護予防事業委託料	12,564,121 円
訪問型介護予防事業委託料	654,000 円
対象者把握事業委託料	2,915,907 円
二次予防事業対象者	1,282 人

事業名	実施回数（訪問回数）	参加者人数	参加延人数
通所型介護予防事業	456 回	306 人	4,687 人
訪問型介護予防事業	75 回	6 人	75 人

(4) 一次予防事業

介護予防に関する知識の普及・啓発及び地域の介護予防リーダーの育成や活動支援を目的として、介護予防普及啓発事業と地域介護予防活動支援事業を実施した。

介護予防普及啓発事業は運動器の機能向上、食生活改善、口腔機能向上、認知症予防の講演会や講座を、地域介護予防活動支援事業は運動器の機能向上のリーダー養成や健康づくり応援団養成事業を実施した。

生活・介護支援サポーター養成事業は地域の高齢者の個別の生活ニーズに応える仕組みを安定的・継続的に構築するため、市民の主体性に基づき運営される新たな住民参加サービス等の担い手となる生活・介護支援サポーターを養成する研修を実施した。

介護予防普及啓発事業委託料	10,991,952 円
地域介護予防活動支援事業委託料	1,298,000 円
介護予防普及啓発助成分	5,207,243 円
介護予防普及啓発直営分	1,191,532 円
生活・介護支援サポーター養成事業委託料	582,393 円

事業名	実施回数（回）	参加者延数（人）
介護予防普及啓発事業	直 営	100
	委 託	614
地域介護予防活動支援事業	直 営	0
	委 託	39
生活・介護支援サポーター養成事業	9	361

イ 包括的支援事業

(7) 地域包括支援センター運営事業

廿日市地域に設置されている「地域包括支援センターはつかいち」と佐伯地域に設置されている「地域包括支援センターさいき」と大野地域に設置されている「地域包括支援センターおおの」とで、介護予防ケアマネジメント業務、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント業務を実施した。また、吉和、宮島地域には地域包括支援センターにつなぐランチとして、日常の相談業務を社会福祉法人に委託し実施した。

地域包括支援センター業務実施状況

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
介護予防ケアマネジメント業務(件)	8,688	11,473	14,355
総合相談支援業務(件)	4,973	6,461	6,649

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
権利擁護業務(件)	137	220	323
包括的・継続的 ケアマネジメント業務(件)	380	436	556
合計（相談支援延件数）(件)	14,178	18,590	21,883

ブランチ業務実施状況

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
相談件数(件)	429	380	358
実態把握件数(件)	114	100	76
生活支援プラン作成件数(件)	3	8	13
委託料(円)	3,013,800	2,986,000	2,931,200

ウ 任意事業

(7) 高齢者生活管理指導家事援助事業

おおむね 65 歳以上で、要介護認定を受けていない、又は、介護認定で非該当と判定されたひとり暮らし高齢者等を対象に、生活援助員を派遣して調理・洗濯・清掃など家事援助の指導・支援を廿日市市社会福祉協議会及び社会福祉法人いもせ聚楽会に委託して実施した。

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
延利用時間数(時間)	338.5	284	124
委託料(円)	459,975	383,400	167,400

(イ) 家族介護用品支給事業

同居の世帯全員が市民税非課税で、要介護 4 又は 5 に相当する高齢者を在宅で介護している家族に対して紙おむつ、尿取りパッドを支給した。

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
対象者数(人)	30	28	26
支給額(円)	1,673,539	1,360,314	1,299,282

(ウ) 配食サービス事業

おおむね 65 歳以上の単身世帯、高齢者のみの世帯及びこれに準ずる世帯の高齢者で、心身の障がい及び傷病等の理由により買い物や食事の調理が困難なものに対し、栄養のバランスのとれた食事を訪問により手渡しで定期的に提供するとともに、訪問に併せて安否の確認をしている。

社会福祉法人西中国キリスト教社会事業団（特別養護老人ホーム清鈴園及び特別養護老人ホーム阿品清鈴）、社会福祉法人佐伯さつき会（特別養護老人ホームさいきせせらぎ園）、株式会社中澤商事、株式会社メディス及び社会福祉法人いもせ聚楽会に委託して行った。

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
実利用者数(人)	252	225	257
延食数(食)	25,500	23,364	20,513
委託料(円)	11,989,160	11,594,160	10,143,760

※ 実利用者数(人)は3月分の人数

(エ) 見守りホットライン事業

12,054,116 円

おおむね 65 歳以上で、日常生活において注意を要するひとり暮らし高齢者等に対して、急病などの緊急時に迅速に対応するため、通報ボタンを押すと自動的に委託先の「受報センター」につながり、相談や安否確認などの機能を持つ緊急通報装置を貸与し、高齢者の在宅生活を支援した。

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
設置件数(件)	548	514	455
委託料(円)	13,803,189	13,244,288	12,054,116

(カ) 認知症高齢者家族やすらぎ支援事業

委託料 2,929,588 円

一定の研修等を修了したやすらぎ支援員が居宅を訪問し、認知症高齢者の見守りや話相手をするにより、その家族の介護負担の軽減を図った。

廿日市・大野・宮島地域については、認知症になっても安らぎのある廿日市市をつくる市民の会に、また、佐伯・吉和地域については、社会福祉法人佐伯さつき会にそれぞれ委託して行った。

	廿日市・大野・宮島地域	佐伯・吉和地域
やすらぎ支援員養成人数	22 人	4 人
やすらぎ訪問利用件数(延)	472 回	107 回
やすらぎ訪問利用時間(延)	609 時間	192 時間
委託料	2,113,951 円	815,637 円

(カ) 徘徊高齢者家族支援サービス事業及び認知症にやさしい地域づくりネットワーク形成事業

委託料 169,008 円

家族や地域住民の認知症高齢者に対する偏見・無理解を取り除き、家族が安心して介護できる環境を整備するため、市民啓発講演会や認知症高齢者が徘徊した場合に早期に発見できるシステムの運用、はいかいネットワークの構築などを社会福祉法人廿日市市社会福祉協議会に委託して行った。

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
事前登録者数	87 人	93 人	119 人
対応件数	19 件	7 件	12 件

・講演会「誰もが安心して暮らせる廿日市を考えるつどい」 10月15日(土)開催 92人参加

(9) 介護予防支援事業

要支援者に対し、介護保険サービス等を提供するための予防給付ケアマネジメント業務を行った。

予防給付ケアマネジメント延件数

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
地域包括支援センター実施分	5,282 件	5,993 件	6,490 件
居宅介護支援事業所委託分	4,192 件 (委託料 15,904,620 円)	4,505 件 (委託料 17,212,140 円)	4,906 件 (委託料 18,863,748 円)
合計	9,474 件	10,498 件	11,396 件